



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名
コード番号 9359 URL <https://www.isewan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見 昌伸
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 下条 義裕 TEL 052-661-5181
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	27,030	△9.4	1,345	△28.6	1,858	△23.1	1,273	△14.4
2024年3月期中間期	29,839	△13.7	1,883	△33.4	2,414	△31.7	1,487	△35.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,548百万円 (△46.2%) 2024年3月期中間期 2,876百万円 (△11.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	52.43	—
2024年3月期中間期	59.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	58,347	46,150	76.0
2024年3月期	56,551	44,970	76.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 44,356百万円 2024年3月期 43,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 2円00銭 記念配当 2円00銭
2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△3.0	2,800	△11.7	3,600	△9.6	2,350	△6.0	96.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	27,487,054株	2024年3月期	27,487,054株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,158,268株	2024年3月期	3,232,346株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	24,286,465株	2024年3月期中間期	24,805,073株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や設備投資に持ち直しの動きも見られ、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況が続いております。

日本有数の港である名古屋港における貿易の概況としましては、輸出は主に自動車、半導体等製造装置、電池が増加しました。輸入は主に液化天然ガスや原粗油、自動車が増加しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、鉄鋼原料及び金属加工機の取扱量減少により売上が昨年度より落ち込んだ結果、当中間連結会計期間の売上高は270億30百万円（前年同期比9.4%減）となりました。作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料34億91百万円（前年同期比6.8%減）、はしけ運送料27百万円（同7.5%減）、沿岸荷役料33億40百万円（同18.2%減）、倉庫料19億27百万円（同15.2%増）、海上運送料58億3百万円（同9.5%減）、陸上運送料34億35百万円（同1.5%減）、附帯作業料89億34百万円（同13.6%減）、手数料68百万円（同8.1%増）であります。

利益面におきましては、営業利益は13億45百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益は18億58百万円（同23.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は12億73百万円（同14.4%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億96百万円増加して583億47百万円となりました。このうち、流動資産は24億93百万円増加して289億46百万円、固定資産は6億96百万円減少して294億1百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加して121億97百万円となりました。このうち、流動負債は6億27百万円増加して75億25百万円、固定負債は11百万円減少して46億71百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11億79百万円増加して461億50百万円となりました。このうち、株主資本は9億22百万円増加して405億10百万円、その他の包括利益累計額は98百万円増加して38億46百万円、非支配株主持分は1億58百万円増加して17億93百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,592,263	18,307,190
受取手形、売掛金及び契約資産	6,939,206	8,259,781
その他	1,933,980	2,392,876
貸倒引当金	△12,429	△13,774
流動資産合計	26,453,020	28,946,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,869,486	5,877,353
機械装置及び運搬具(純額)	1,346,938	1,418,553
土地	14,363,299	14,025,855
リース資産(純額)	136,038	137,496
建設仮勘定	43,197	40,942
その他(純額)	740,700	735,205
有形固定資産合計	22,499,661	22,235,407
無形固定資産		
その他	71,953	61,306
無形固定資産合計	71,953	61,306
投資その他の資産		
投資有価証券	6,172,466	5,462,702
出資金	1,760	1,760
長期貸付金	286,794	276,594
繰延税金資産	420,484	646,881
その他	670,867	741,777
貸倒引当金	△25,933	△25,304
投資その他の資産合計	7,526,438	7,104,410
固定資産合計	30,098,053	29,401,124
資産合計	56,551,073	58,347,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,502,254	3,823,740
短期借入金	66,396	66,396
1年内返済予定の長期借入金	117,418	119,504
リース債務	250,396	290,470
未払法人税等	173,403	575,712
賞与引当金	1,069,840	1,015,488
その他	1,717,853	1,633,936
流動負債合計	6,897,562	7,525,247
固定負債		
長期借入金	344,844	297,738
リース債務	514,723	475,788
退職給付に係る負債	3,275,415	3,351,511
資産除去債務	197,662	199,966
その他	350,142	346,756
固定負債合計	4,682,788	4,671,761
負債合計	11,580,351	12,197,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,478,058	1,490,252
利益剰余金	37,696,895	38,564,276
自己株式	△1,634,285	△1,591,361
株主資本合計	39,587,609	40,510,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,506,085	1,985,624
為替換算調整勘定	912,263	1,571,665
退職給付に係る調整累計額	329,934	289,474
その他の包括利益累計額合計	3,748,283	3,846,764
非支配株主持分	1,634,830	1,793,316
純資産合計	44,970,722	46,150,188
負債純資産合計	56,551,073	58,347,198

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	29,839,827	27,030,007
売上原価	23,034,320	20,787,532
売上総利益	6,805,506	6,242,475
販売費及び一般管理費	4,922,320	4,897,336
営業利益	1,883,185	1,345,139
営業外収益		
受取利息	40,956	49,772
受取配当金	77,217	87,055
為替差益	267,240	182,161
持分法による投資利益	22,466	26,947
受取賃貸料	53,524	52,229
その他	81,365	130,658
営業外収益合計	542,771	528,825
営業外費用		
支払利息	8,337	10,531
減価償却費	1,683	1,683
その他	979	3,741
営業外費用合計	11,000	15,957
経常利益	2,414,956	1,858,008
特別利益		
固定資産売却益	7,659	178,191
投資有価証券売却益	2,604	3,223
特別利益合計	10,264	181,414
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	385	213
特別損失合計	388	213
税金等調整前中間純利益	2,424,832	2,039,209
法人税、住民税及び事業税	788,349	566,059
法人税等調整額	21,976	26,459
法人税等合計	810,326	592,518
中間純利益	1,614,505	1,446,690
非支配株主に帰属する中間純利益	126,625	173,337
親会社株主に帰属する中間純利益	1,487,880	1,273,352

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,614,505	1,446,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377,042	△519,158
為替換算調整勘定	894,755	665,271
退職給付に係る調整額	△13,358	△40,459
持分法適用会社に対する持分相当額	3,646	△3,422
その他の包括利益合計	1,262,085	102,229
中間包括利益	2,876,591	1,548,920
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,745,300	1,371,833
非支配株主に係る中間包括利益	131,291	177,086

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、この変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。